

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	×										
市町村名	松浦市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	519,081	519,077	経常収支比率	86.8	87.0					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	43,812	36,539	(1)	(92.6)	(94.7)					
人口	22年国調(人)	25,145	産業構造 (5)			中部	×	実質収支	475,269	482,538	財政力指数	0.44	0.46				
	17年国調(人)	26,993				近畿	×	単年度収支	-7,269	-181,419	公債費負担比率	15.4	14.7				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	25,296	第1次	22年国調	1,662	17年国調	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-				
	23.03.31(人)	25,544		14.4	17.1	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
面積 (km ²)	130.38		第2次	増減率 (%)	-6.8	区分	22年国調	17年国調	×	実質単年度収支	588,092	508,175	連結実質赤字比率	-	-		
				27.3	26.7	山振	-	-	基準財政収入額	3,323,527	3,283,789	実質公債費比率	12.4	14.5			
人口密度 (人/km ²)	193		第3次	増減率 (%)	-1.0	3,163	3,406	指数量選定	4,274,471	4,229,470	将来負担比率	104.7	112.9				
				6,742	7,170	基準財政需要額	7,598,093	7,624,755	標準税収入額等	4,274,471	4,229,470	資金不足比率 (4)	-	-			
世帯数 (世帯)	9,214		第3次	58.3	56.1	58.3	56.1	経常経費充当一般財源等	8,927,792	9,156,537	地方債現在高	18,988,596	19,014,256				
				58.3	56.1	58.3	56.1	歳入一般財源等	12,478,433	13,351,301		うち公的資金	16,476,088	16,767,154			
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,988,596	19,014,256	うち公的資金	16,476,088	16,767,154				
	市区町村長	1	6,400	一般職員	347	1,126,362	3,246	債務負担行為額(支出予定額)	1,340,970	1,557,703	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	5,576	うち消防職員	66	196,548	2,978	土地開発基金現在高	864,979	864,775	積立金調整基金	2,007,014	1,411,653				
	教育長	1	4,964	うち技能労務職員	6	23,484	3,914	減債基金	241,004	114,869	現在高	241,004	114,869				
	議会議長	1	4,130	教育公務員	7	31,241	4,463	その他特定目的基金	4,573,705	4,553,336	現在高	4,573,705	4,553,336				
	議会副議長	1	3,400	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,007,014	1,411,653	現在高	2,007,014	1,411,653				
	議会議員	17	3,220	合計	354	1,157,603	3,270	減債基金	241,004	114,869	現在高	241,004	114,869				
					ラスバイレス指数(6)	108.1	(99.8)		その他特定目的基金	4,573,705	4,553,336	現在高	4,573,705	4,553,336			
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(15)	簡易水道事業特別会計	(20)	松浦地区火葬場組合	(29)	長崎県林業公社						
(2)	青島診療所事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(11)	工業用水道事業会計	(16)	松浦魚市場特別会計	(21)	北松北環境組合	(30)	鷹島公社						
(3)	鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(12)	交通事業会計	(17)	下水道事業特別会計	(22)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)								
		(7)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	(13)	下水道事業会計	(18)	臨海土地造成事業特別会計	(23)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)								
		(8)	福島診療所事業特別会計	(14)	診療所事業会計	(19)	工業団地造成事業特別会計	(24)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)								
		(9)	鷹島診療所事業特別会計					(25)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)								
								(26)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
								(27)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)								
								(28)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)								

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,865,737	21.8	3,864,474	40.1	普通税	3,863,568	99.9	37,723	議会費	193,329	1.1	-	193,303	
地方譲与税	245,646	1.4	245,646	2.5	法定普通税	3,863,568	99.9	37,723	総務費	2,720,568	15.8	46,442	2,474,672	
利子割交付金	4,421	0.0	4,421	0.0	市町村民税	950,761	24.6	-	民生費	5,065,301	29.4	91,893	2,492,585	
配当割交付金	2,584	0.0	2,584	0.0	個人均等割	31,577	0.8	-	衛生費	1,887,495	11.0	72,485	1,712,517	
株式等譲渡所得割交付金	459	0.0	459	0.0	所得割	628,571	16.3	-	労働費	10,926	0.1	633	10,424	
地方消費税交付金	224,906	1.3	224,906	2.3	法人均等割	56,253	1.5	-	農林水産業費	1,121,330	6.5	154,342	663,586	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	234,360	6.1	37,723	商工費	522,755	3.0	107,597	363,432	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,678,396	69.3	-	土木費	928,076	5.4	580,752	426,756	
自動車取得税交付金	26,002	0.1	26,002	0.3	うち純固定資産税	2,282,147	59.0	-	消防費	748,354	4.3	149,515	621,820	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,694	1.7	-	教育費	1,744,139	10.1	853,560	948,825	
地方特例交付金	50,854	0.3	50,854	0.5	市町村たばこ税	167,717	4.3	-	災害復旧費	149,491	0.9	-	71,589	
児童手当及び子ども手当特例交付金	32,290	0.2	32,290	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	2,084,025	12.1	-	1,923,549	
減収補填特例交付金	18,564	0.1	18,564	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	56,294	0.3	36,653	56,294	
地方交付税	6,394,609	36.0	5,216,736	54.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,216,736	29.4	5,216,736	54.1	目的税	2,169	0.1	-	歳出合計	17,232,083	100.0	2,093,872	11,959,352	
特別交付税	1,177,870	6.6	-	-	法定目的税	2,169	0.1	-						
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	906	0.0	-						
(一般財源計)	10,815,218	60.9	9,636,082	100.0	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,725	0.0	2,725	0.0	都市計画税	1,263	0.0	-						
分担金・負担金	116,332	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	310,321	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
手数料	86,661	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	2,211,633	12.5	-	-	合計	3,865,737	100.0	37,723						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,233,462	6.9	-	-										
財産収入	36,113	0.2	-	-										
寄附金	5,120	0.0	-	-										
繰入金	278,710	1.6	-	-										
繰越金	520,782	2.9	-	-										
諸収入	370,887	2.1	20	0.0										
地方債	1,763,200	9.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	645,300	3.6	-	-										
歳入合計	17,751,164	100.0	9,638,827	100.0										

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	平成23年度	平成22年度	徴収率(%)	現・計年
合計	99.4	95.8	99.3	95.2
市町村民税	99.1	94.0	98.8	92.9
純固定資産税	99.4	95.9	99.3	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
区分	金額	金額	金額
合計	1,758,468	実質収支	375,182
下水道	240,457	再差引収支	345,112
簡易水道	167,841	加入世帯数(世帯)	4,325
その他	102,757	被保険者数(人)	7,858
上水道	37,012	被保険者 { 保険税(料)収入額	84
国民健康保険	368,327	1人当り { 国庫支出金	123
その他	842,074	{ 保険給付費	277

性別別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,122,948	47.1	5,663,874	5,167,337	50.2
人件費	2,991,457	17.4	2,848,751	2,377,349	23.1
うち職員給	1,863,843	10.8	1,747,853	-	-
扶助費	3,047,466	17.7	891,574	866,439	8.4
公債費	2,084,025	12.1	1,923,549	1,923,549	18.7
元利償還金	2,084,013	12.1	1,923,537	1,923,537	18.7
内 うち元金	1,788,860	10.4	1,651,685	1,651,685	16.1
内 うち利子	295,153	1.7	271,852	271,852	2.6
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
その他の経費	6,865,772	39.8	5,637,036	3,760,455	36.6
物件費	2,208,254	12.8	1,557,004	1,239,618	12.1
維持補修費	25,992	0.2	13,950	8,834	0.1
補助費等	2,089,463	12.1	1,772,722	1,371,841	13.3
うち一部事務組合負担金	751,831	4.4	751,807	750,393	7.3
繰出金	1,473,156	8.5	1,317,082	1,140,162	11.1
積立金	1,004,504	5.8	974,875	-	-
投資・出資金・貸付金	64,403	0.4	1,403	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,243,363	13.0	658,442	197,093	
うち人件費	218,403	1.3	197,093	-	-
普通建設事業費	2,093,872	12.2	586,853	-	-
うち補助	1,173,775	6.8	140,576	-	-
うち単独	761,891	4.4	410,816	-	-
災害復旧事業費	149,491	0.9	71,589	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,232,083	100.0	11,959,352	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,714	17,196	518	474		18,989	
2 青島診療所事業特別会計	24	24	0	0			
3 飯塚復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計	19	18	1	1			
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	17,757	17,238	519	475		18,989	

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,616	3,243	373	373	238				
2 後期高齢者医療特別会計	239	238	1	1	411				
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,446	2,433	13	13	369				
4 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	20	14	6	6					
5 福島診療所事業特別会計	329	324	5	5	113	275	91		
6 鷹島診療所事業特別会計	186	183	3	3	21	44	4		
7 水道事業会計	424	31	393	393	37	1,004	226		法適用企業
8 工業用水道事業会計	342	18	324	324					法適用企業
9 交通事業会計	16	0	16	16	20				法適用企業
10 下水道事業会計	44	20	24	24	126	3,136	3,136		法適用企業
11 診療所事業会計	54	15	39	39	103	289			法適用企業
12 簡易水道事業特別会計	333	330	3	3	168	2,356	1,602		法非適用企業
13 松浦魚市場特別会計	241	237	4	4	1	669			法非適用企業
14 下水道事業特別会計	129	127	2	2	115	912	849		法非適用企業
15 臨海土地造成事業特別会計	202	35	167	167		9			法非適(宅造)
16 工業団地造成事業特別会計	85	85	0	-	30	100	100		法非適(宅造)
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,372		8,794	6,008		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 松浦地区火葬場組合	39	37	2	2				
2 北松北部環境組合	1,770	1,750	20	20		4,422	1,742	
3 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	17,310	14,936	2,374	2,374	181			
4 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	43	35	8	8				
5 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館特別管理事業特別会計)	157	157	0	0				
6 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	2	1	1	1				
7 長崎県市町村総合事務組合(交通共済共済事業特別会計)	44	35	9	9				
8 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	1,580	1,567	13	13	113			
9 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	201,056	198,972	2,084	2,084	4,022			
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,511		4,422	1,742	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 長崎県林業公社	27	7,216						81	8
2 鷹島公社	6	25	255	4					
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)													
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分				内訳									
元利償還金	2,294,387	2,105,476	2,083,871	25.3	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	17,989,651	18,689,702	18,988,596	231.0	PFI事業に係るもの				-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,057,199	923,828	783,058	9.5	いわゆる五省協定等に係るもの				-	-	-	-	
準元利償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	6,8												

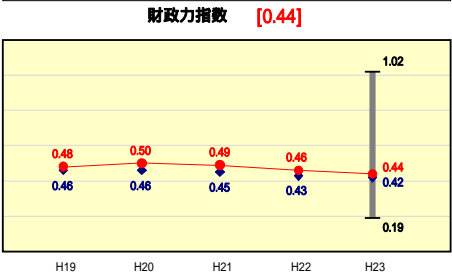
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,296人	(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	130.38	km ²	通	結	算	公	債	費	比
人口	17,751,164	千円	支	出	支	出	支	出	支
標準	17,232,083	千円	支	出	支	出	支	出	支
地方	475,269	千円	支	出	支	出	支	出	支
標準	10,136,804	千円	支	出	支	出	支	出	支
地方	18,988,596	千円	支	出	支	出	支	出	支

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

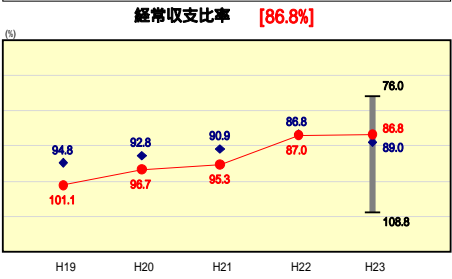
財政力



類似団体内順位 64/172 全国平均 0.51 長崎県平均 0.38

財政力指数の分析欄
類似団体の平均を上回っているが、これは火力発電所の償却資産による市税の影響が大きいことによる。また、近年の経済不況もあり、国の緊急的な経済対策を活用しながら、市民所得の向上や経済基盤の発展につなげるための施策に取り組んできたところである。今後も引き続き、限られた財源の有効活用と市税の徴収強化による収入確保に努める。

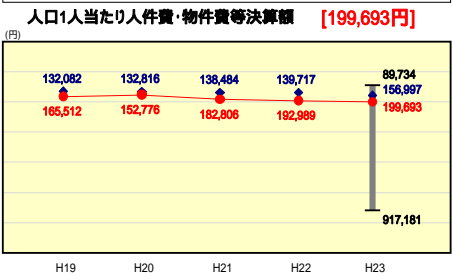
財政構造の弾力性



類似団体内順位 51/172 全国平均 90.3 長崎県平均 88.8

経常収支比率の分析欄
前年度比で 0.2%と、年々改善された状況となっている。これは、平成18年度から平成21年度に実施した繰上償還により公債費が減少していることが大きな要因である。しかし、扶助費や繰出金が増加していること、普通交付税の一時的な増加が大きな影響を与えていることを考慮すれば、今後も引き続き経常経費の縮減に努めていく必要がある。

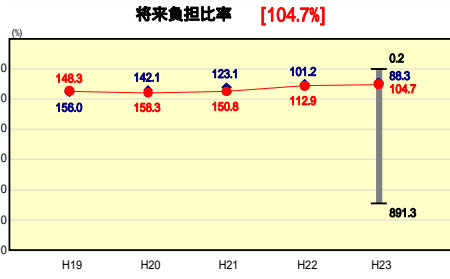
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 154/172 全国平均 119,477 長崎県平均 124,110

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を上回っている。また、昨年度より増加した要因として委託料の増加等の物件費の増が挙げられる。これまでも、事務事業の見直しや枠配分予算の設定等により物件費を抑制したり人件費の削減に努めてきたが、今後も各種事業の廃止や縮小、賃金水準の見直し、民間委託や指定管理者制度の導入など、あらゆる角度からの削減を図っていく。

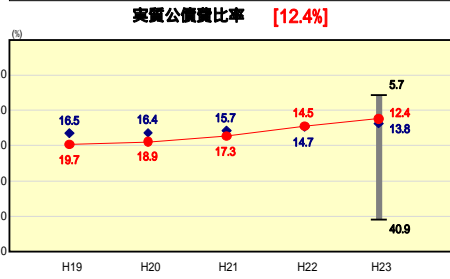
将来負担の状況



類似団体内順位 117/172 全国平均 69.2 長崎県平均 51.7

将来負担比率の分析欄
平成18年度から実施してきた地方債の繰上償還及び新規発行地方債の抑制により、前年度より8.2ポイント改善することができたが、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き公債費の抑制を図り、率の動向を注視しながら財政健全化に努める。

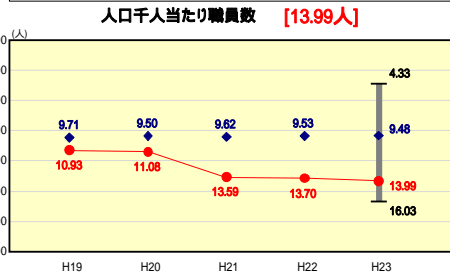
公債費負担の状況



類似団体内順位 64/172 全国平均 9.9 長崎県平均 11.6

実質公債費比率の分析欄
繰上償還などの効果により前年度より2.1ポイント減少し、類似団体平均を下回った。今後控えている事業の厳選化・重点化を図りつつ、市債の発行にあたっては当該年度の元金償還金以下に抑制するとともに、将来の負担を検証し極力有利な起債を活用するなど公債費の抑制に努める。

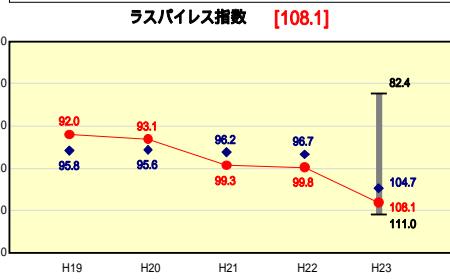
定員管理の状況



類似団体内順位 161/172 全国平均 7.17 長崎県平均 7.78

人口千人当たり職員数の分析欄
本市は、本土地域及び飛地・離島地域による新設合併のため、各支所にもある程度の職員配置が必要なこと、また、平成21年度末に消防組合が解散したことによる消防職員の追加等により、類似団体の平均を上回っている。適正化を図る上で、職員数の大幅な削減を進める必要があり、分野ごとの軽重によってメリハリをつけながら、人口規模に見合った職員数への削減を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 153/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイス指数の分析欄
平成19年度から21年度まで職員給与の一律10%カットを実施していたため類似団体の平均を下回っていたが、消防職員の追加等により、類似平均を上回っている。今後は、職能と成果を重視する給与体系への移行を図るとともに、昇進・昇給の適正化を図っていく。

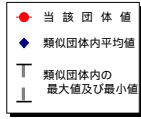
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

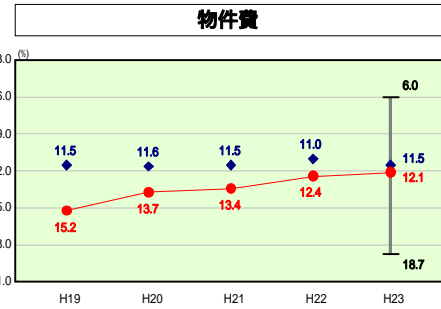
長崎県松浦市

経常収支比率の分析

人口	25,296人	(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	130.38	km ²	実赤字比率	- %
総収入	17,751,164	千円	公債費比率	12.4 %
総支出	17,232,083	千円	将来負担比率	104.7 %
差額	475,269	千円	町年度毎	H19 -1 H20 -1 H21 -1 H22 -1 H23 -1
標準財政規模	10,136,604	千円		
地方債現在高	18,988,596	千円		

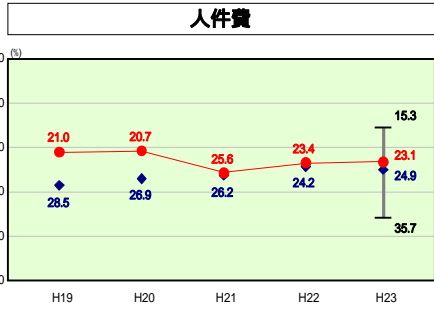


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



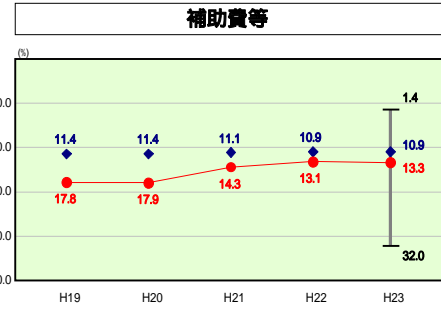
物件費の分析

職員の定員適正化を進めている中で、臨時・パート雇用が続いていること、各種機器の保守点検業務や公共施設等の維持管理業務などに多額の費用を要していることなどから、類似団体の平均を上回っている。今後、維持管理経費や内部管理経費についての見直しや、職員一人ひとりのコスト意識向上を図り削減を進める。



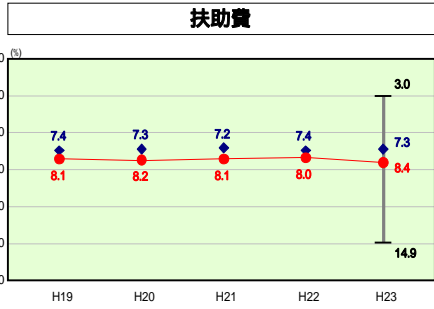
人件費の分析

時間外勤務手当の削減、各種委員の報酬の見直しや嘱託職員の見直し、退職者不補充に伴う経常人件費の減などにより、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き各種手当の縮減を行うなど、一層の給与の適正化に努める。



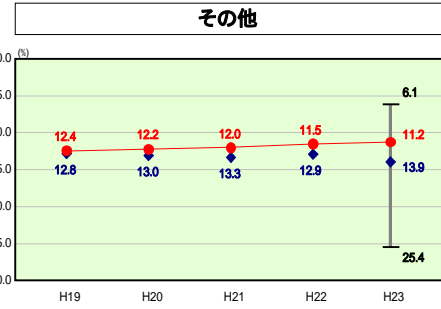
補助費等の分析

一部事務組合への負担金が多額であることから、類似団体平均を上回っている。これまでも補助金や貸付金等についての見直しを行ってきたが、運営費補助の廃止を徹底するとともに、毎年度の事業成果を把握して優先度を助案した補助額の設定を行うなど、さらなる適正かつ効果的な補助金の交付に努める。



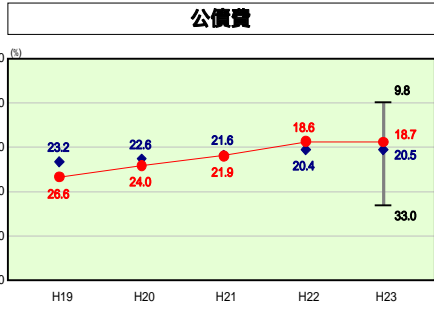
扶助費の分析

生活保護率が高いことに加え、人口減少に伴う高齢化などにより類似団体平均を上回っており、今後も増加傾向にある。他都市に比べ生活保護受給者比率が高い現状についての原因分析や保護者に対する支援、資格審査等の適正化により抑制を図る。



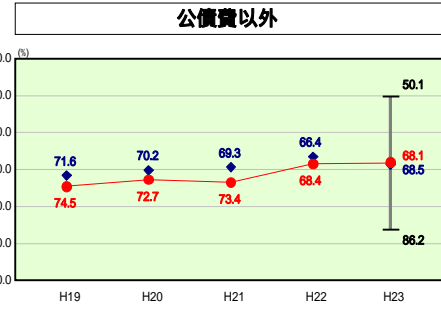
その他の分析

類似団体平均を下回りほぼ同水準で推移しているが、簡易水道事業や下水道維持管理経費など特別会計への繰出金は増加傾向にある。引き続き料金の適正化や維持管理経費の削減等、経営基盤の安定化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析

平成18年度から実施してきた繰上償還の効果により徐々に改善し、昨年度から類似団体平均を下回っている。今後も引き続き事業の厳選・重点化を図りつつ、市債の発行に当たっても年度間の平準化を図り圧縮に努める。



公債費以外の分析

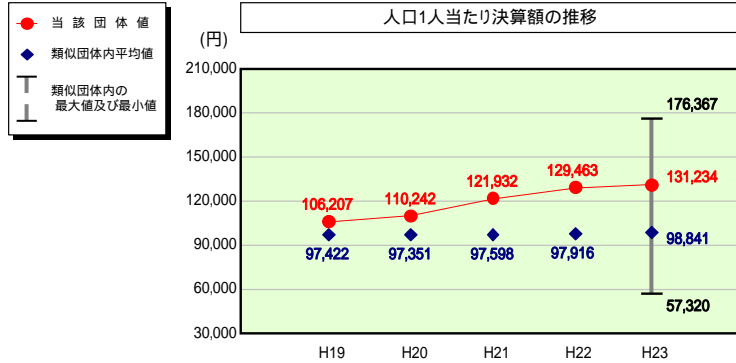
類似団体平均をやや下回っているが、簡易水道事業や下水道維持管理経費など特別会計への繰出金は増加傾向にある。引き続き料金の適正化や維持管理経費の削減等、経営基盤の安定化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県松浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



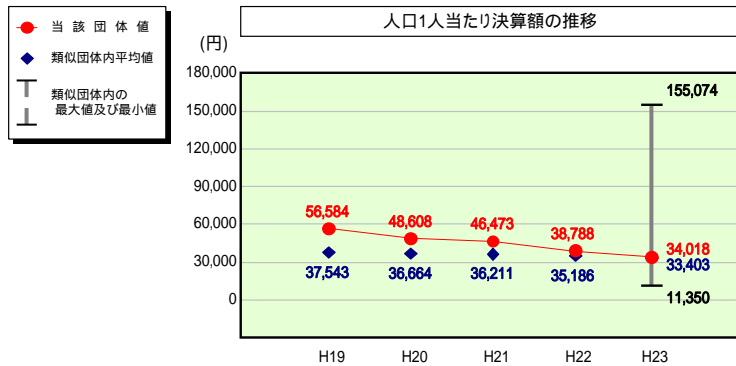
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,991,457	118,258	86,703	36.4
賃金(物件費)	255,397	10,096	6,952	45.2
一部事務組合負担金(補助費等)	74,462	2,944	9,379	68.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,977	394	771	48.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	162,676	6,431	3,525	82.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	218,403	8,634	1,738	396.8
退職金	392,665	15,523	10,227	51.8
合計	3,319,707	131,234	98,841	32.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.99	9.48	4.51
ラスパイレス指数	108.1	104.7	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

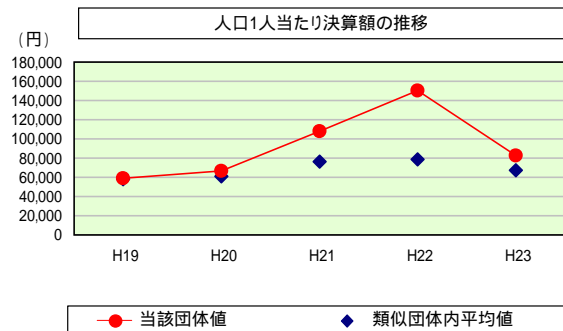


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,083,871	82,379	66,965	23.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	418,478	16,543	17,373	4.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	265,492	10,495	4,019	161.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	169,709	6,709	1,904	252.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	154	6	10	40.0
特定財源の額	161,562	6,387	4,681	36.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,915,613	75,728	52,232	45.0
合計	860,529	34,018	33,403	1.8

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

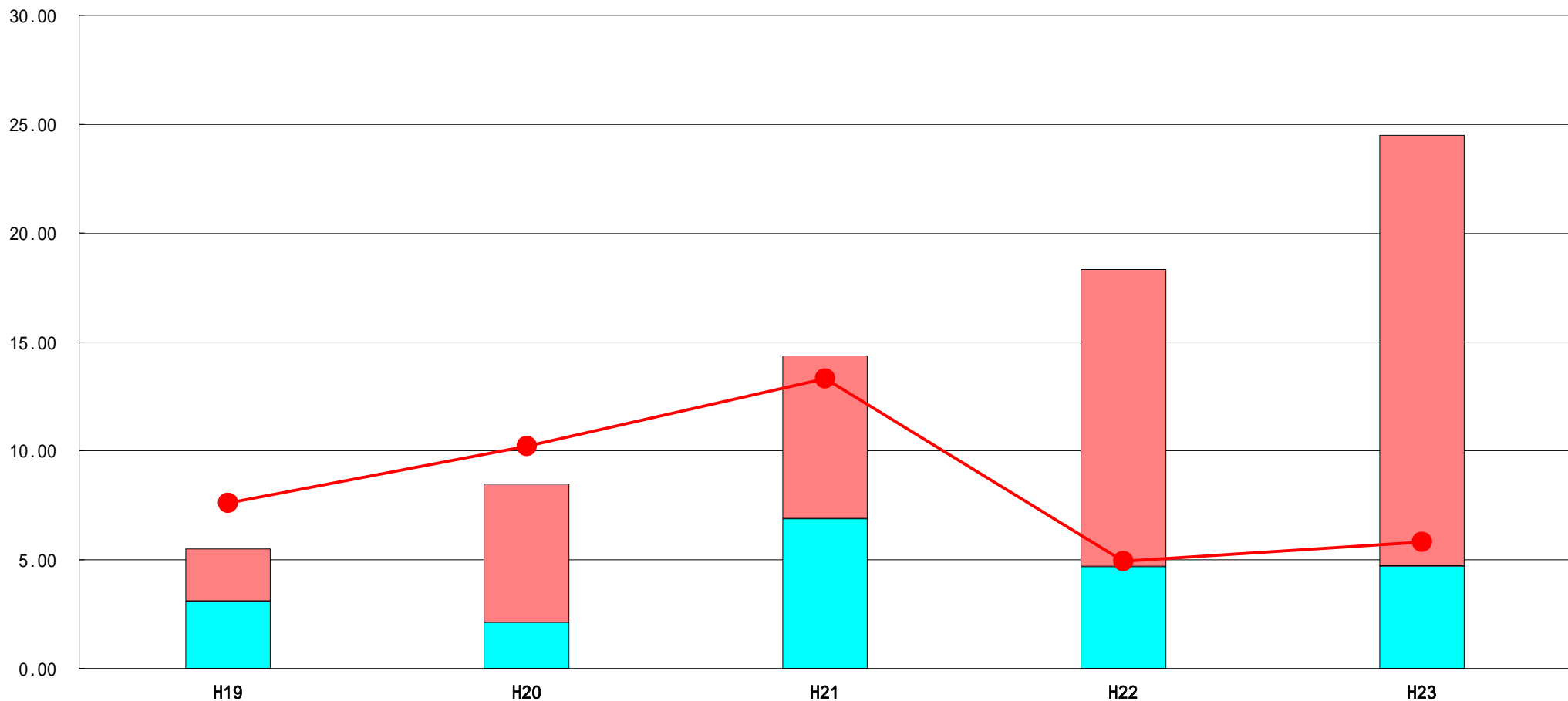
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,570,430	58,959	1.1	58,137	9.6	8.5
うち単独分	830,703	31,187	8.9	29,406	13.9	22.8
H20	1,753,992	66,806	13.3	61,050	5.0	8.3
うち単独分	1,062,276	40,460	29.7	31,167	6.0	23.7
H21	2,789,903	107,985	61.6	76,282	25.0	36.6
うち単独分	1,460,549	56,532	39.7	41,092	31.8	7.9
H22	3,839,430	150,307	39.2	78,670	3.1	36.1
うち単独分	1,973,774	77,270	36.7	38,094	7.3	44.0
H23	2,093,872	82,775	44.9	67,201	14.6	30.3
うち単独分	761,891	30,119	61.0	35,210	7.6	53.4
過去5年間平均	2,409,525	93,366	13.6	68,268	1.8	11.8
うち単独分	1,217,839	47,114	10.8	34,994	1.8	9.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成23年度

長崎県松浦市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		2.40	6.35	7.48	13.65	19.80
 実質収支額		3.08	2.11	6.88	4.67	4.69
 実質単年度収支		7.59	10.21	13.30	4.91	5.80

分析欄

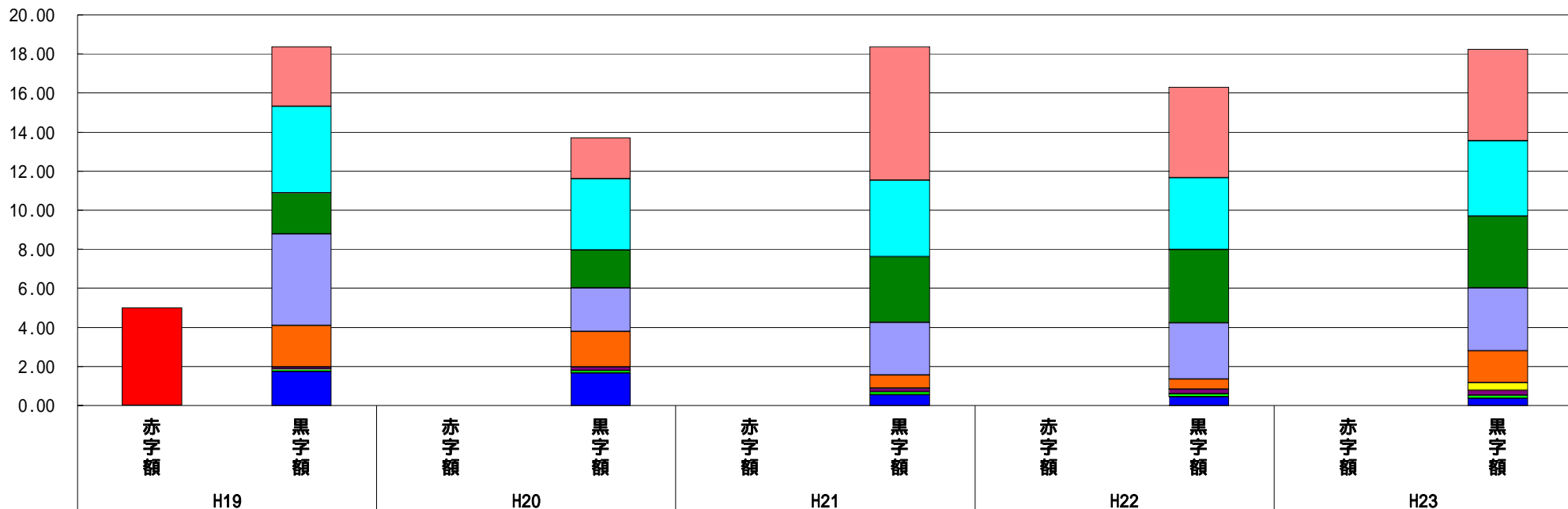
時間外手当等経常人件費の削減や繰上償還などの効果により、適性規模に転じた。今後も定員管理及び給与の適正化による人件費の抑制、物件費の削減、補助金等の整理合理化、市税等収納率の向上及び滞納額の縮減等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

長崎県松浦市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.06	2.09	6.86	4.63	4.68
水道事業会計		4.43	3.66	3.90	3.68	3.88
国民健康保険特別会計		2.11	1.93	3.38	3.77	3.68
工業用水道事業会計		4.69	2.23	2.69	2.88	3.19
臨海土地造成事業特別会計		2.11	1.82	0.66	0.52	1.65
診療所事業会計		-	-	0.00	0.00	0.39
下水道事業会計		0.11	0.17	0.18	0.22	0.24
交通事業会計		0.13	0.15	0.17	0.15	0.16
その他会計 (赤字)		5.00	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.74	1.65	0.54	0.45	0.37

分析欄

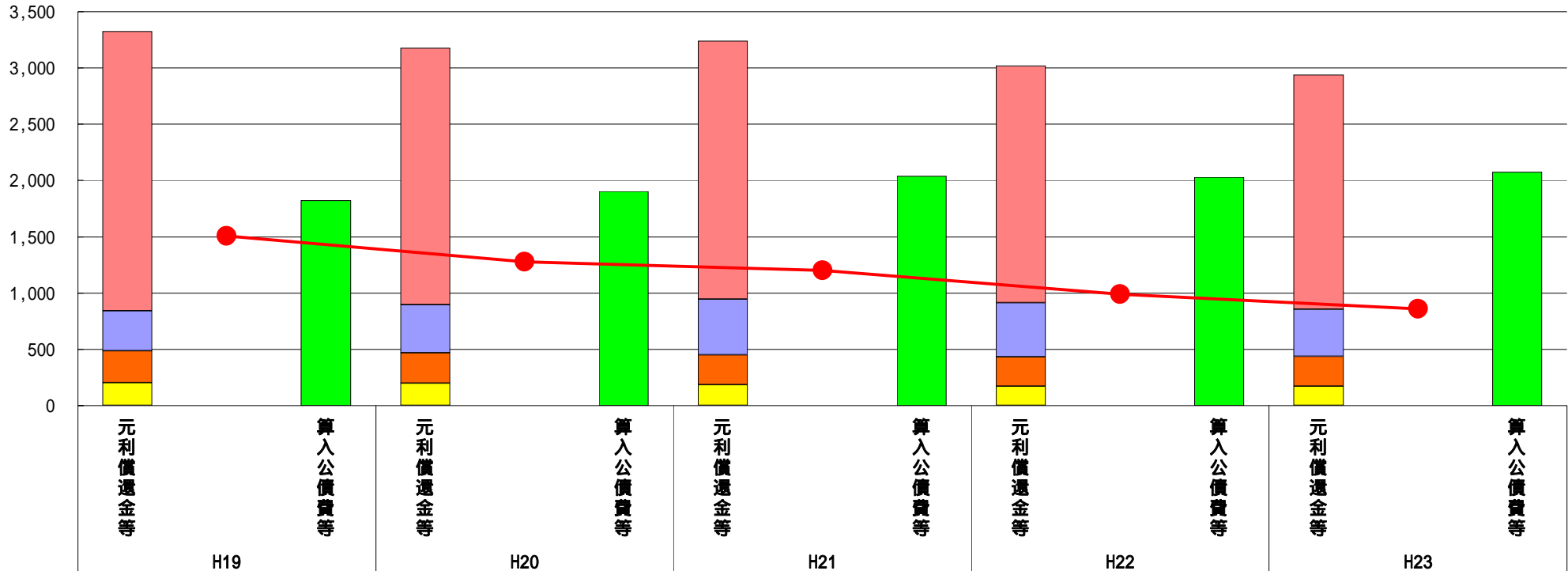
時間外手当等経常人件費の削減や繰上償還などの効果により、適性規模に転じた。今後も定員管理及び給与の適正化による人件費の抑制、物件費の削減、補助金等の整理合理化、市税等収納率の向上及び滞納額の縮減等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県松浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,484	2,283	2,294	2,105	2,084
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		358	425	495	481	418
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		282	271	265	265	265
	債務負担行為に基づく支出額		200	197	185	167	170
	一時借入金の利子		2	1	1	2	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,820	1,901	2,040	2,029	2,076
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,506	1,276	1,200	991	861

分析欄

本市の地理的条件の不利（半島、過疎、離島、飛び地）を緩和するため、生活基盤整備、地域振興対策事業を積極的に実施したことにより、地方債元利償還金が高額で推移している。
 下水道事業債や簡易水道事業債などの残高が多額であるため公営企業債の元利償還金に対する繰入金が高額となっている。
 一部事務組合（環境組合）の施設建設にかかる地方債の元利償還金に対する負担金が高額となっている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

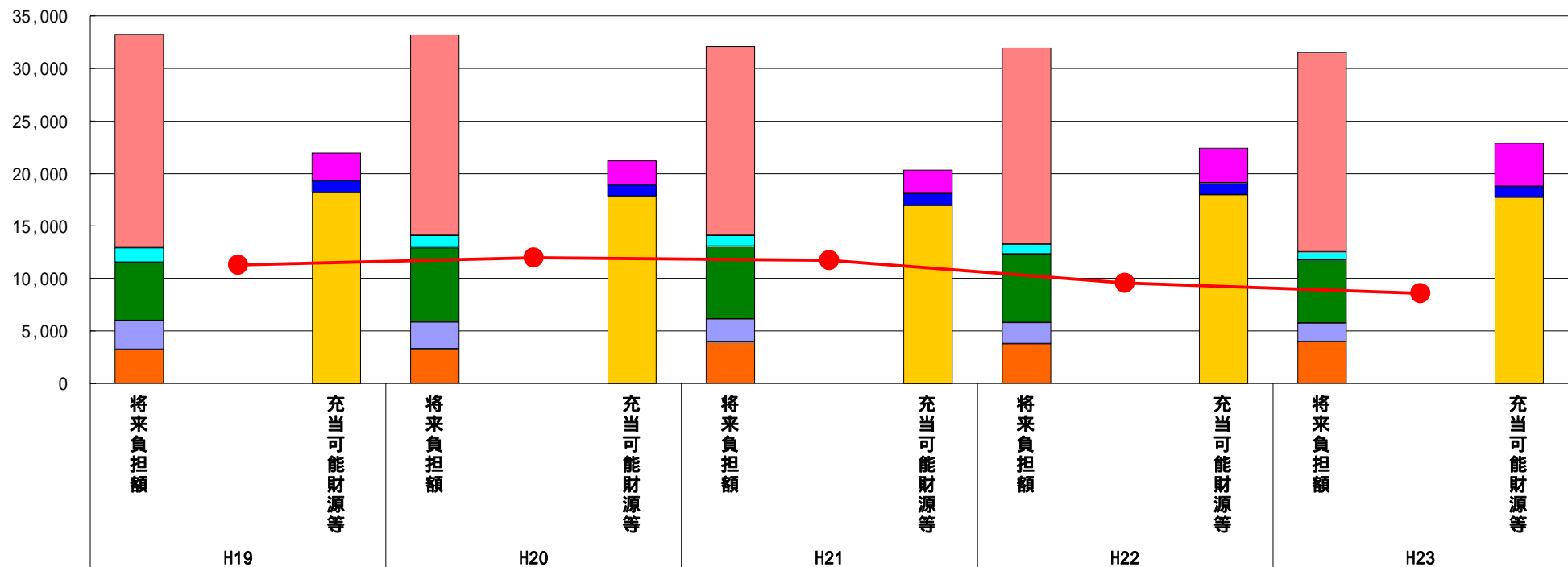
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

長崎県松浦市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,342	19,090	17,990	18,690	18,989
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,356	1,204	1,057	924	783
	公営企業債等繰入見込額		5,523	7,067	6,892	6,565	6,009
	組合等負担等見込額		2,752	2,535	2,222	1,983	1,742
	退職手当負担見込額		3,249	3,296	3,917	3,789	3,980
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	8	8	8	8
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,643	2,329	2,271	3,324	4,128
	充当可能特定歳入		1,137	1,085	1,141	1,124	1,032
	基準財政需要額算入見込額		18,154	17,800	16,922	17,949	17,737
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,295	11,987	11,752	9,561	8,614

分析欄

本市の地理的条件の不利（半島、過疎、離島、飛び地）を緩和するため、生活基盤整備、地域振興対策事業を積極的に実施したことにより、地方債残高が高額で推移している。
 下水道事業債や簡易水道事業債などの残高が多額であるため公営企業債等繰入見込額が高額となっている。
 本市は、本土と飛び地・離島との合併であり、合併市町村間の陸路は佐賀県（伊万里市及び唐津市）を経由しなければならず地理的に行政運営が難しい状況に置かれている。このため旧町に設置されている支所の果たす役割が大きく、相当の職員を配置しているため他団体に比べ職員数が多い。このため退職手当負担見込額が高額で推移している。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。